

行政視察報告

総務文教常任委員会

10月31日から11月2日までの日程で、兵庫県神戸市、愛知県一宮市を視察しました。

神戸市では、「防災福祉コミュニティ」について視察を行いました。（人口約154万5千人、面積552・80平方キロ）

昭和60年から「自主防災推進協議会」が結成されてきました。しかし、防災意識啓発が主で、災害活動の位置づけが弱く、震災時には組織的に活動できなかつたため、震災を教訓に平成7年から「防災福祉コミュニティ」が市内全域で結成されました。

市には震災前から福祉活動を中心に実施している「ふれあいのまちづくり協議会」が小学校単位であるため、連携・融合した活動ができるよう「防災福祉コミュニティ」も小学校単位となっており、災害活動につながる訓練を積極的に実施してあります。

「防災福祉コミュニティ」は、地域の自治会、婦人会、老人

クラブ、民生委員児童委員、青少年育成協議会、消防団、地域の事業者などで組織され、地域の防災活動や福祉活動を通じて、近所での助け合いの精神や顔の見える関係を醸成し、いざという時にも活動できる組織を目指してあります。大災害時の対応として、市民による「自主防災組織」は絶対に必要であると感じました。



▲防災福祉コミュニティについて（神戸市）

一宮市では、「コミュニティ・スクール」について視察を行いました。（人口約38万6千人、面積113・91平方キロ）

これまで家庭・地域・学校と連携を図りながら教育活動が展開されてきましたが、さらに充実させるために平成18年度よりコミュニティ・スクール（学校運営協議会）が導入されました。

一宮市のコミュニティ・スクールの特徴は、各小学校に協議会が設置されているのと同時に中学校区にも学校運営協議会が設置されていることです。

小郡市でも小学校から中学校までの9年間を見通した教育を行っています。一宮市では地域活動においても小中連携が図られ、具体的にはあさつ運動、地域美化活動、広報紙の発行などの取り組みがなされていきました。

また、学校と地域を結ぶ「学校サポーター」に地域の方が就任し、地域とのコーディネーターとして活動してあり、学校として余裕をもった運営ができるようになり助かっているとのことでした。「学校サポーター」制度の必要性を強く感じました。



▲コミュニティ・スクールについて（一宮市）

保健福祉常任委員会

10月26日から28日までの日程で、島根県松江市、出雲市、鳥取県米子市を視察しました。

松江市では、「子育て環境の整備」、「認知症対策、物忘れ診察」について視察を行いました。（人口約20万7千人、面積573平方キロ）

子育て環境の整備としては、「休日保育」や「夜間緊急時一時預かり事業」等を実施していました。

「夜間緊急時一時預かり事業」は、日本赤十字乳児院への委託事業で、ファミリーサポーターセンター事業との連携が図られ、日中の保育へと繋がっていました。このファミリーサポーターセンターは、子どもを預ける「お願ひ会員」と預かる「おまかせ会員」の登録制で、安心して子どもを預けられる施設になっています。これらは今後多様化する市民ニーズに応える施策として大変参考となるものでした。

認知症対策、物忘れ診察については、要介護者の約58%が認知症であることから、早期発見、早期対応に力を入れ、医師会と協力して65歳以上の

方にチェックリストを送付し、リスクの高い方には受診勧奨を行っていました。また、ご近所見守りチェックシートの作成や徘徊SOSネットワークの強化、認知症ヘルパー、認知症サポーター養成講座等を実施して、市民の認知症への理解を深め、協力体制を整える取り組みを行う等大変参考になるものでした。



▲子育て環境の設備、認知症対策、物忘れ診察について（松江市）

出雲市では「老老介護生活支援サービス」、「福祉タクシー利用券」について視察を行いました。（人口約17万5千人、面積624・12平方キロ）

老老介護生活支援サービスは、世帯全員が65歳以上で要介護3以上の方がおられる住民税非課税世帯に500円のサービス券を月6枚支給するもので、買物、調理、掃除、通院介助等に利用されています。

した。

福祉タクシー利用券は、70歳以上で自家用車が無く、バス停まで500m以上離れ、住民税非課税世帯に500円の利用券を24枚支給するものです。

いずれも始めたばかりで改善の余地があるようですが、今後更に高齢化が進む中、老介護世帯等を支援していくための新たな試みとして参考になるものでした。



▲老老介護生活支援サービス、福祉タクシー利用券について(出雲市)

米子市では「地域福祉計画」、「地域福祉活動計画」について視察を行いました。(人口約15万人、面積132・12平方キロ)

この地域福祉計画は「地域社会の全ての構成員が対等な関係で協力・連携して地域全体を支えるという「地域福祉」を推進していく計画である」と謳われており、本市が目指

す地域コミュニティづくりの理念と重なるものでした。ここでは各地区で地域福祉活動計画を策定する等、住民自らが地域福祉の担い手になっていこうとしており、住民の支え合いマップの作製等具体的な動きも見られました。

一方、米子市社会福祉協議会は、市の計画と連動して「地域福祉活動計画」を策定し、地域により深くかかわって「福祉のコミュニティづくり」を進めていきました。現在27地区で地区社会福祉協議会が組織化され、在宅福祉員829名が見守り・援助活動を行っており、給食サービスや136か所の「ふれあい・いきいきサロン」への援助活動等も行っていきました。本市でも地域住民自らが福祉コミュニティをつくっていくための地域福祉計画の必要性を感じました。米子市社会福祉協議会は、地域福祉室を設置して、責任を持って計画の進捗管理を行う等、地域福祉推進の中核団体であることをよく自覚し、新たな取り組みに果敢に挑戦していることに強い印象を受けました。

都市経済常任委員会

10月26日から28日までの日程で、山梨県北杜市、福島県会津若松市を視察しました。

北杜市では、「エネルギー問題」について視察を行いました。(人口約4万9千人、面積602・89平方キロ)

山梨県の北西部に位置し、ミネラルウォーター生産量、日照時間(年2,300時間)、国産であるオオムラサキの生息数が日本一となっています。

今年、3・11に発生した東日本大震災により原子力発電の是非が議論されているなか、改めて自然エネルギーが注目されていますが、北杜市は平成13年よりNEDO技術開発機構の北杜サイト太陽光発電システムを導入し、10haの敷地に世界9カ国から27種類のモジュール1万1千枚を設置し、2メガワット級の太陽光発電システムを構築しています。これは、6百軒の家庭が1年間で使用する発電量に相当するもので、併せて、平成19年より山岳地帯を活かした小水力発電事業、村山六ヶ所堰水力発電所、愛称「クリーンでんでん」を運転開始して

います。持続可能な低炭素社会の構築に向けた取り組みとして、小都市においてもエネルギー問題は避けて通れない課題であり、北杜市の自然エネルギーへの取り組みは、今後の小都市の「エネルギーの地産地消」の参考となるものです。



▲北杜サイト太陽光発電所(北杜市)

会津若松市では、「食料・農業・農村基本条例」について視察を行いました。(人口約12万6千人、面積383・03平方キロ)

福島県の西部、会津盆地の東南にあり、平成9年には、太平洋側と日本海側を結ぶ磐越自動車道路が全線開通し、東西方向との結び付きが強くなりました。

会津若松市の「食料・農業・農村基本条例」のテーマとしては、①地域内食料自給体制

の確立、②会津ブランドの確立、③地域農業の担い手の育成等の事業に取り組みられています。

会津若松市が特に力を入れている事業が、「会津野彩」のブランド化事業で、野菜産地としてのイメージアップと農家所得の向上を図る為に、行政及び関係各団体により、ブランド化認証機関を設置し、厳格な基準の順守と消費者需要動向を踏まえた認証基準の見直しを柔軟に行っており、小都市でも参考になると思います。

また、原発事故により、農作物に対する風評被害対策としてモニタリングの強化とホームページで結果の公表を行っています。



▲食料・農業・農村基本条例について(会津若松市)